

関西国際大学大学院学則

第1章 総 則

(目的)

第1条 関西国際大学大学院（以下、「本大学院」という。）は、教育基本法及び学校教育法に基づき、グローバルな視野に立った研究能力、専門的知識・技術を修得し、国際社会において活躍できる人材を育成することを目的とする。

(教育目標)

第1条の2 前条に規定する目的を達成するための本大学院の教育目標は、次の各号に定めるものとする。

- (1) 研究に基礎付けられた高度な専門知識を持つ人材の養成
- (2) 専門職業人として自律できる人材の養成

(自己評価等)

第2条 本大学院は、教育及び研究水準の向上を図り、その目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うものとする。

2 前項に定める評価を行うにあたっての項目の設定、実施体制等については、別に定める。

(課程)

第3条 本大学院の課程は、修士課程とする。

(修業年限及び在学年限)

第4条 本大学院の標準修業年限は2年とする。

2 学生は4年を超えて在学することはできない。

(研究科、専攻及び学生定員)

第5条 本大学院において設置する研究科、専攻及びその学生定員は次のとおりとする。

研究科名	専攻名	課程の区分	入学定員	収容定員
人間行動学研究科	人間行動学専攻	修士課程	10人	20人

第2章 教員組織及び運営組織

(研究科委員会)

第6条 本大学院の研究科に研究科委員会を置く。

2 研究科委員会は、別に定める大学院担当教員選考基準により任用された教員をもって組織する。

(研究科長)

第7条 本大学院の研究科に研究科長をおく。

2 研究科長は、研究科の担当教員のうちから学長が指名し、研究科委員会の委員長となる。

3 研究科長の任期は2年とし、再任を妨げない。

(研究科委員会の審議事項)

第8条 研究科委員会は次の事項を審議する。

- (1) 研究科の課程及び試験に関する事項
- (2) 研究の指導及び論文の審査に関する事項
- (3) 修士の学位の授与に関する事項
- (4) 入学・転入学・再入学・転学・退学・休学・復学及び除籍に関する事項
- (5) 研究科担当教員の任用及び昇任に関する事項
- (6) 学則その他諸規程の改廃に関する事項
- (7) 研究科担当教員の審査基準に関する事項
- (8) 学生の厚生補導及びその身分に関する事項
- (9) その他大学院に関する事項

第3章 学年、学期及び休業日

(学年)

第9条 本大学院の学年は毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

(学期)

第10条 学年を次の4学期に分ける。

春学期	4月1日から7月31日まで
夏学期(集中)	8月1日から9月30日まで
秋学期	10月1日から翌年1月31日まで
冬学期(集中)	2月1日から3月31日まで

(休業日)

第11条 休業日は、次のとおりとする

- (1) 日曜日
 - (2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日
 - (3) 夏期休業日8月1日から8月31日まで
 - (4) 冬期休業日12月24日から翌年1月6日まで
 - (5) 春期休業日3月21日から3月31日まで
- 2 必要がある場合、学長は、前項の休業日を臨時に変更することができる。
- 3 第1項に定めるもののほか、学長は、臨時の休業日を定めることができる。
- 4 特別の必要がある場合は、休業中でも授業、実験又は実習を行うことができる。

第4章 入学・転入学・再入学・転学・退学・休学・復学及び除籍

(入学の時期)

第12条 入学の時期は、春学期または秋学期の始めとする。

(入学資格)

第13条 本大学院に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当するものと

する。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (3) 文部科学大臣の指定した者
- (4) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めたもの
- (5) その他本大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めたもの

(入学の出願)

第 14 条 本大学院に入学を志願する者は、本大学院所定の書類に入学検定料を添えて提出しなければならない。

2 その他提出の時期、方法、提出すべき書類等については、別に定める。

(入学者の選考)

第 15 条 前条の入学志願者に対しては課程を治めるに必要な学力、人物及び健康状態について当該研究科委員会で選考の上、学長が入学を許可する。

(転入学)

第 16 条 他の大学院に在学する者で、本大学院に転入学を志願するものがあるときは、欠員のある場合に限り、研究科委員会で選考の上、学長がこれを許可することがある。

2 前項の規定により転入学を志願する者は、在籍する大学院の学長又は当該研究科の長の許可書を願書に添付しなければならない。

3 入学を許可された者の既に習得した授業科目の履修単位数の取扱いについては、研究科委員会の議を経て、学長が決定する。

(再入学)

第 17 条 本大学院に再入学を志願する者があるときは、欠員のある場合に限り、研究科委員会で選考の上、学長がこれを許可することがある。

2 前項により入学を許可された者の既修得単位の取扱い並びに在学年限については、研究科委員会の議を経て、学長が決定する。

3 再入学に関して必要な事項は別に定める。

(入学手続き及び入学許可)

第 18 条 入学を許可された者は所定の期日までに誓約書、身元保証書その他本大学院所定の書類を提出するとともに、所定の納付金を納入しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

(転学)

第 19 条 本大学院の在籍者で他の大学院に転学を希望する者があるときは、やむを得ない事情のある場合に限り、許可することがある。

(退学)

第20条 退学しようとする者は、所定の用紙にその理由を記入し、願い出て、学長の許可を受けなければならない。

(休学)

第21条 疾病その他やむを得ない事情により3ヵ月以上修学することのできない者は、所定の用紙にその理由を記入し、学長の許可を受けなければならない。

2 疾病のため修学することが適当でないと認められる者については、学長は休学を命ずることができる。

(休学の期間)

第22条 休学の期間は1年を超えることができない。ただし特別の事由がある場合は、引き続き更に1年を限度として延長を認めることができる。

2 休学の期間は通算して2年を超えることができない。

3 休学の期間は第4条第2項の在学年限に算入しない。

(復学)

第23条 休学期間中にその理由が消滅した場合は、所定の用紙にその理由を記入し、学長の許可を得て復学することができる。

(除籍)

第24条 次の各号のいずれかに該当する者は、研究科委員会の議を経て学長が除籍する。

(1) 第4条第2項に定める在学年限を超えた者

(2) 第22条第2項に定める休学の期間を超えてなお修学できない者

(3) 授業料等の納入を怠り、督促してもなお納入しない者

(4) 長期にわたり行方不明の者

2 除籍となった者の復籍については別に定める。

第5章 教育課程及び履修方法等

(授業科目及び履修方法)

第25条 各研究科に課する授業科目、単位数及び履修方法は、別表1のとおりとする。

(1年の授業期間)

第26条 1年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

(研究指導)

第27条 研究科委員会は、学生の研究を指導するため、学生ごとに指導教員を定める。

(他の大学院及び本学学部の授業科目の履修)

第28条 研究科委員会において、教育上有益と認めるときは、他の大学の大学院及び本学学部の授業科目を履修することを許可することがある。

2 前項の規定により他の大学の大学院で履修した授業科目の修得単位は、研究科委員会で認める場合に限り、10単位を超えない範囲で、本大学院が取得したものとみなすこ

とができる。

(入学前の既修得単位の選定)

第29条 研究科委員会において、教育上有益と認めるときは、学生が本大学院に入学する前に、大学院において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）については、10単位を超えない範囲で本大学院で修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定により、本学において修得したとみなすことのできる単位は、合わせて10単位を超えないものとする。

(単位修得の認定)

第30条 単位修得の認定は、学生の試験又は研究報告の成績により、担当教員が行うものとする。

2 合格した授業科目については、所定の単位を与える。

(論文の審査及び最終試験)

第31条 論文の審査及び最終試験の方法については、別に定める。

(授業科目の配当年次等)

第32条 本節に規定するほか授業科目の配当年次等、履修すべき科目等履修に必要な事項は、別に定める。

第6章 課程修了の要件等

(課程修了の要件)

第33条 課程修了の要件は、大学院に2年以上在学し、30単位以上を習得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文（以下「論文」という。）の審査及び最終試験に合格することとする。

(課程修了の認定)

第34条 本大学院学則に定める授業科目及び単位数を修得した者については、研究科委員会の議を経て、学長が認定する。

2 課程修了の期日は、3月31日又は9月30日とする。

(学位の授与)

第35条 学長は、課程修了の認定を受けた者に対して、学位を授与する。

2 学位授与の手続きについては、別に定める。

(免許状・資格の種類)

第36条 本大学院において取得することができる免許状及び資格の種類については、別に定める。

(教員免許状の取得)

第37条 本大学院において授与資格を取得することができる教員免許状の種類は、次のとおりとする。

人間行動学研究科 人間行動学専攻 …… 中学校教諭専修免許状・社会

高等学校教諭専修免許状・公民

- 2 本大学院において、中学校教諭一種免許状を有する者で、当該教科の中学校教諭専修免許状授与の所要資格を取得しようとする場合、また、高等学校教諭一種免許状を有する者で、当該免許教科の高等学校教諭専修免許状授与の所要資格を取得しようとする場合は、別表2に掲げる授業科目について24単位以上を修得しなければならない。
- 3 教員免許状の授与資格を取得しようとする者は、別に定める履修料及び教育実習費を納入しなければならない。
- 4 その他、教員免許状の授与資格を取得するために必要な事項は、別に定める。

第7章 入学検定料、入学金、授業料等納付金

(入学検定料等の金額)

第38条 本大学院の入学検定料、入学金、授業料等の金額は次のとおりとする。

区分	費目 入学検定料	学 費	
		入学金	授業料 (年額)
本学卒業生	円 35,000	円 50,000	円 720,000
他大学等卒業生	円 35,000	円 200,000	円 720,000

(授業料等の納入期)

第39条 授業料等は年額の2分の1ずつを次の2期に分けて納入しなければならない。

区分	納入期
1期 (4月から9月まで)	4月中
2期 (10月から翌年3月まで)	10月中

- 2 やむを得ない事情によって、授業料等の分納・延納を希望する学生の取扱いについては、別に定める。

(退学及び停学の場合の授業料等)

第40条 学期の途中で退学し又は停学となった者の当該納入期分の授業料は納入しなければならない。

- 2 停学期間中の授業料は納入しなければならない。

(休学の場合の授業料等)

第41条 休学を許可され又は命ぜられた者については、休学した月の翌月から復学した月の前月までの期間、授業料の半額を納入するものとする。ただし、この場合の授業料の額は、第38条に定める授業料(年額)の12分の1をもって月額として算定する。

(復学の場合の授業料等)

第42条 復学を許可された者については、復学した月から授業料等を納入するものとする。ただし、この場合の授業料等の額は、第38条に定める授業料等(年額)の12分の

1をもって月額として算定する。

(学年の途中で卒業する場合の授業料等)

第43条 学年の途中で卒業する者は、卒業する見込みの月までの授業料等を納入するものとする。ただし、この場合の授業料等の額は、第42条但書に準ずるものとする。

(納入した授業料等)

第44条 納入した入学検定料、入学金及び授業料等は、原則として返還しない。

第8章 科目等履修生及び外国人留学生

(科目等履修生)

第45条 本大学院において特定の課題について研究することを志望する者があるときは、本大学院の教育研究に支障がない限り、研究科委員会で選考の上、科目等履修生として在籍を許可することがある。

2 科目等履修生が受講した授業科目について試験を受け、これに合格した場合は、所定の単位を与える。

3 科目等履修生の履修料については、別に定める。

4 その他、科目等履修生に関して必要な事項は、別に定める。

(外国人留学生)

第46条 外国人で、本大学院に入学を志願する者があるときは、研究科委員会で選考の上、外国人留学生として入学を許可することがある。

2 その他、外国人留学生について必要な事項は、別に定める。

第9章 賞 罰

(表彰)

第47条 学生として表彰に値する行為があった者は、研究科委員会の議を経て学長が表彰する。

(罰則)

第48条 本大学院の規則、命令に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした者は、その軽重に従い、研究科委員会の議を経て、学長が懲戒する。

2 前項の懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とする。

3 前項の退学は次の各号のいずれかに該当する学生に対して行う。

(1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者

(3) 正当な理由なくして出席常でない者

(4) 本大学院の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

附 則

この学則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成 19 年 12 月 1 日から施行する。

附 則

- 1、この学則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
- 2、第 38 条に規定する授業料等の額は、平成 20 年度入学生から適用するものとし、それ以前の入学生については当該入学年度の学則を適用する。

(別表第1)
大学院 人間行動学研究科人間行動学専攻(2007年度生用)

授業科目の名称		単位数		卒業要件単位数	備考
		必修	選択		
基礎科目	人間行動学特論	2		8単位以上	
	社会学特論Ⅰ		2		
	教育学特論Ⅰ		2		
	心理学特論Ⅰ		2		
	臨床心理学特論Ⅰ		2		
基幹科目	臨床心理面接特論Ⅰ		2	10単位以上	
	心理学特論Ⅱ		2		
	心理学研究法特論		2		
	臨床心理学研究法特論		2		
	認知心理学特論		2		
	精神医学特論		2		
	投影法特論Ⅰ		2		
	心理療法特論		2		
	臨床教育学特論		2		
	教育心理学特論		2		
	教育社会学特論		2		
	教育学特論Ⅱ		2		
	家族関係特論		2		
	現代社会特論		2		
	生理心理学特論		2		
	環境心理学特論		2		
	犯罪心理学特論		2		
	社会学特論Ⅱ		2		
	社会調査法Ⅰ		2		
	データ分析法Ⅰ		2		
	社会統計学特論		2		
	医療福祉学特論Ⅰ		2		
	医療福祉学特論Ⅱ		2		
	老人福祉学特論		2		
	障害者教育特論		2		
	保健情報論		2		
	臨床心理学特論Ⅱ		2		
	臨床心理面接特論Ⅱ		2		
	臨床心理査定演習Ⅰ		2		
	臨床心理査定演習Ⅱ		2		
	心身医学特論		2		
	児童精神医学特論		2		
	発達障害医学特論		2		
投影法特論Ⅱ		2			
学校臨床心理学特論		2			
グループアプローチ特論		2			
人間行動学演習	4				
展開科目	臨床心理基礎実習		2	12単位以上	
	臨床心理実習		2		
	社会調査法Ⅱ		2		
	データ分析法Ⅱ		2		
	社会調査実習		1		
	修士論文指導	8			
	フィールド演習Ⅰ		2		
	フィールド演習Ⅱ		4		

(別表第2)

教員免許課程科目 (人間行動学研究科 人間行動学専攻)

免許状の種類	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数及び開講年次 開講年次				
		授業科目		単位数		開講年次
		必修科目	選択科目	必修	選択	
社会・公民の教科に関する科目 中学専修免許(社会) 高校専修免許(公民)	24	社会学特論Ⅰ 人間行動学特論 心理学特論Ⅰ 臨床心理学特論		2 2 2 2		1年 春 1年 春 1年 秋 1・2年 春
			心理学研究法特論 認知心理学特論 生理心理学特論 社会学特論Ⅱ 臨床心理学研究法特論 環境心理学特論 現代社会特論 家族関係特論 社会調査実習 犯罪心理学特講 社会調査法Ⅰ 社会調査法Ⅱ 社会統計学特論 データ分析法Ⅱ フィールド演習Ⅰ フィールド演習Ⅱ 障害者教育特論		2 2 2 2 2 2 2 2 1 2 2 2 2 2 2 4 2	1・2年 春 2年 秋 1・2年 秋 1・2年 秋 1・2年 秋 2年 秋 1・2年 春 1・2年 秋 2年 秋 1・2年 春 1・2年 秋 1・2年 春 1・2年 秋 1年 秋 2年 春秋 2年 秋
教職に関する科目		教育学特論Ⅰ		2		1年 春 2年 春 1・2年 春 1・2年 春 1・2年 秋 1・2年 春
			教育学特論Ⅱ 教育心理学特論 教育社会学特論 こども発達学特論 心理療法特論		2 2 2 2 2	

(別表第2)

教員免許課程科目 (人間行動学研究科 人間行動学専攻)

免許状の種類	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数及び開講年次 開講年次				
		授業科目		単位数		開講年次
		必修科目	選択科目	必修	選択	
社会の教科に関する科目	24	社会学特論Ⅰ 人間行動学特論		2 2		1年 春 1年 春
			社会学特論Ⅱ 現代社会特論 家族関係特論 社会調査実習 社会調査法Ⅰ 社会調査法Ⅱ 社会統計学特論 フィールド演習Ⅰ フィールド演習Ⅱ 障害者教育特論 消費社会学 社会階層史		2 2 2 1 2 2 2 2 4 2 4 4	1・2年 秋 1・2年 春 1・2年 秋 2年 春 1・2年 春 1・2年 秋 1年 春 2年 春 2年 春 2年 春
教職に関する科目		教育学特論Ⅰ		2		1年 春 2年 春 1・2年 春 1・2年 春 2年 春 1・2年 春
			教育学特論Ⅱ 教育心理学特論 教育社会学特論 こども発達学特論 心理療法特論		2 2 2 2 2	

(別表第2)
 教員免許課程科目 (人間行動学研究科 人間行動学専攻)

免許状の種類	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数及び開講年次 開講年次					
		授業科目		単位数		開講年次	
		必修科目	選択科目	必修	選択		
公民の教科に関する科目 高校専修免許 (公民)	24	社会学特論Ⅰ 人間行動学特論 心理学特論Ⅰ 臨床心理学特論		2 2 2 2		1年 春 1年 春 1年 秋 1・2年 春	
			心理学研究法特論 認知心理学特論 生理心理学特論 社会学特論Ⅱ 臨床心理学研究法特論 環境心理学特論 現代社会特論 家族関係特論 社会調査実習 犯罪心理学特講 社会調査法Ⅰ 社会調査法Ⅱ 社会統計学特論 フィールド演習Ⅰ フィールド演習Ⅱ 障害者教育特論 消費社会学 社会階層史		2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 2 4 4		1・2年 春 2年 春 1・2年 秋 1・2年 秋 1・2年 秋 2年 秋 1・2年 春 1・2年 秋 2年 春 1・2年 春 1・2年 秋 1・2年 春 1年 春 2年 春 2年 春 2年 春
教職に関する科目		教育学特論Ⅰ		2		1年 春 2年 春 1・2年 春 1・2年 春 2年 春 1・2年 春	
			教育学特論Ⅱ 教育心理学特論 教育社会学特論 こども発達学特論 心理療法特論		2 2 2 2 2		2年 春 1・2年 春 1・2年 春 2年 春 1・2年 春